

【議事要旨】日本教師教育学会課題研究Ⅱ 第2回統括会

- (1) 日時 2021年7月16日(土) 19:00～22:30
- (2) 場所 オンライン開催
- (3) 対象 プロジェクトメンバー
- (4) テーマ 「教員養成の「グランド・デザイン」を探るー2012年中教審答申を手がかりにー」
岩田康之（東京学芸大学）
- (5) 当日のスケジュール
 - ① 話題提供
 - ② 質疑応答、議論

議事要旨

本研究会では、教員養成のグランド・デザインを探るというタイトルで岩田会員に話題提供をいただき、関連する内容について議論した。それらの大まかな内容についてまとめる。

まず、岩田会員からは教員養成のグランド・デザインを探ると題して、現状に関する基本認識の共有と、2012年の文部科学省中央教育審議会の答申（新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学～）を振り返りながら、今後の論点が示された。まず話題提供における特に重要な論点として、二つ紹介したい。

第一の論点は、政策の背景にある教師像についてだ。岩田会員は「学び続ける教師像」という2012年答申の文言に触れ、それぞれの教師による主体的な教育実践の構築を目指す提言の方向性を改めて強調した。一方で実施の具体性に欠けた点を指摘し、そのような具体性の欠如がその後の政権交代によって提言の換骨奪胎、学び続ける教師像から「教えられ続ける教師像」へと近年の施策が変化してしまったのではないかと話した。

第二の論点は、政府、大学、教育委員会という三つのアクターとその布置関係だ。これらの関係が提言を具体化していく際の重要な要点であると指摘された。例えば、政府と大学の関係において、政府による制度の策定や運用が厳密でありすぎると、大学の主体的な教員養成を阻害してしまう要因になる。この点に関しては近年の教員養成課程の審査、カリキュラムへの要求といった具体的な事例も浮かべることができるだろう。一方で、制度が恣意的に運用されてしまうような設計だと、大学によって教員養成の質が異なり、開放制という名のもとで不適格教員を生み出すことにもつながりかねない。そのようなアクターの布置関係が理念を制度として具体化する過程で重要なことが指摘された。

これら二つの論点、教師像と関係アクターの布置関係に関連してその後の議論が展開された。続いて全体議論における三つの問いを紹介したい。

まず、「大学による教員養成の必要性」だ。日本では大学における教員養成が基本になっている。しかし大学で培われている能力、いわゆる学士力というものが具体的にどのようなものであり、それがなぜ教師にとって不可欠なものなのだろうか。例えばそれを教養という視点から説明するのか、もしくは学習の専門家という視点から説明するのか、いずれにしてもその学問的な裏付けの必要性が議論された。それに加えて、教師になる上でなにが必修であるべきかも検討すべき点だろう。例えば教育実習はなぜ必修でなければならないのだろうか。議論の中では、教育実習がフィールド研究として位置づけられ、大学における一貫したカリキュラムの中で、教育や社会に対する探究的な態度を涵養することが目指されるべきではないかといった意見がでた。今後の見通しとして、そういった解釈の土台にある「理論と実践の往還」という言葉を学問的に明確化していく必要性も共有された。

第二の問いは、「現状における課題はなにか」だ。2012年の提言が理念的に賛同できる方向性だったのに対して、現状は具体的にどのような課題を抱えているのだろうか。制度に関しての懸念は非常にたくさんある。例えば教職大学院の運用はどうだろうか。先にあげた「学び続ける教師像」にかなう教員養成がなされているのか、様々なフィールドに触れる目的が実践力と呼ばれる技術的志向に陥っていないか、実践をフィールドとして見つめ直す研究・探究的な方向性が共有されているのだろうか。もしくは、「アクターとの布置関係」に関連して、教育委員会の採用基準に迎合してしまったり、一定の教師を送り出すことを命題にしていないだろうか、といった点が話された。

また、専修免許状や、社会人になってからの学び直し、大きく言えば多様な教師を養成するような複線性が担保できているのか、といった養成制度の課題も指摘された。米国では単位を複数の大学で取ったり、単位を積み上げて免許をアップグレードしていくような仕組みがある。日本でも教職の高度化、免許状に差を設けていくことや研修制度の構築を目指してきたが、教師の学びを促進する仕組みとなっているのかは検討の余地があるだろう。

最後の問いは「具体的な制度設計として6年制の教員養成はありうるか」だ。6年制が理念に先立って目的となつてはならない。一方で欧米諸国では修士を含めた6年制の教員養成が標準になっている国も多い。そこで重要なのが、なぜ6年制が必要なのかという点を教師の力量という点から示していくことだ。特に4年間に加える2年間では何を身につける必要があるだろうか。その一つとして「実践を見つめる目」といった意見もでた。つまり、教育実践において自ら課題を発見し、試行錯誤していく「学び続ける教師像」の土台として「教育を見つめる目」を身につけると主張だ。このような能力の育成は、教科の専門的知識の獲得や、実践に入り込む継続的なフィールド研究、教育行政や学校運営を学習するなど多様なコンテンツ、カリキュラムによってなされるだろう。また、この+2年間のカリキュラムを仮定した際には、ますます大学と学校、教委、国など関係アクターとの協働が重要になってくると思われる。

ここまで述べてきたように、本研究会では教員養成のグランドデザインを探るというタイトルのもと、「教師像」「アクターの布置関係」という二つの論点と「大学による教員養成の必要性」、「現状における課題」、「具体的な制度設計として6年制の教員養成」といった問いが示された。引き続き討議を重ねる必要があり、広く多様な関係者との議論を続けていきたい。